



## 第6章

# 参画と協働で共に創るまち

## 1. 人権尊重のまちづくりの推進

### (1) 現状と課題

人権とは、人が生まれながらにして等しく持っている権利ですが、地域社会や価値観の多様化が進むなかで、人権に対する正しい理解と認識が十分になされず人権侵害などの問題が発生しています。人権の世紀といわれる21世紀を迎えた今でさえも、さまざまな偏見や差別の問題が存在し、人権尊重の理念が必ずしも定着しているとは言えない状況にあります。

人権問題は、住民一人ひとりの意識や行動に直接的にかかわるものであり、一人ひとりが大切にされるまちづくりを目指した人権感覚をはぐくむ教育の推進と充実を図り、女性や子ども、高齢者、障がい者、外国人等への差別・偏見など、あらゆる人権問題に対する住民一人ひとりの理解を一層深め、すべての人々がお互いの人権を尊重し支え合いながら生きる共生社会を築いていくことが必要です。

### (2) 施策の基本方針

偏見や差別がなく、基本的人権が尊重された一人ひとりが大切にされるまちづくりを目指し、学校や職場、地域社会などあらゆる場を通じて人権教育や啓発活動により、人権教育を進めます。

### (3) 施策内容

#### 人権啓発活動の推進

人権感覚をはぐくむ学習資料の整備や学習機会の充実、住民の認識と理解を深めるため、広報などを通じて、人権尊重のための啓発活動を推進します。

#### 人権教育の充実

児童・生徒に人権問題を正しく理解させるため、学校・家庭における人権尊重教育の充実に努めるとともに、成人を対象とした人権教育の充実、強化を図ります。

## 2 . 男女共同参画社会の形成

### ( 1 ) 現状と課題

地域社会を取り巻く環境は、少子高齢社会の進展や経済・産業の国際化、ライフスタイルや価値観の多様化などにより大きな変革期に直面しています。こうした状況に対応し、活力ある社会を築き上げていくためには、男女がお互いの人格を尊重し、あらゆる分野において対等なパートナーとして参画し、責任を分かち合っていく男女共同参画社会を実現していくことが求められます。

男女共同参画に関する問題は、これまでの文化や慣行に深く根ざしており、住民一人ひとりが意識を高め、日々の生活のなかで実践していかなければ改善が進むものではありません。男女が社会の構成員として、あらゆる分野に対等な立場で役割・責任を共有しながら参画し、個性や能力を十分に発揮して主体性を持った生き方ができる豊かで活力ある男女共同参画社会の形成のためには、家庭や地域、職場などに残っている男女の固定的な役割分担意識を見直し、男性も女性も共に家庭、地域、仕事に参画し、責任を分かち合うことが求められます。

男女共同参画  
あらゆる分野において、女性も男性も性別に関係なく、自由な意思で計画を考え、共に責任を持ち、均等に利益を持つことができるバランスのとれた社会。

### ( 2 ) 施策の基本方針

男女共同参画に関する住民意識の高揚や女性の社会参画を促進し、男女が平等に参画し、ともに個人としての能力を十分に発揮できる社会の実現をめざします。

### (3) 施策内容

#### 男女共同参画に関わる住民啓発の推進

広報などを通じた情報提供や啓発イベントの開催などにより、男女共同参画に関する意識啓発を図るとともに、地域社会のさまざまな活動の場で男女共同参画を推進します。

家庭や職場、地域社会等での不合理な男女差別を撤廃するため、女性に対する相談体制や支援体制の確立など、男女共同参画社会への環境の整備を進めます。

#### あらゆる分野に参画できる女性人材の育成

審議会や委員会など町の政策決定の場における女性登用を推進します。

#### 男女共同参画プランの策定

男女共同参画社会の実現に向けた基本的な考え方と具体的方針を明確にするため、男女共同参画条例に基づき、男女共同参画プランの策定を進めます。

## 3 . コミュニティ活動の促進

### ( 1 ) 現状と課題

本町は3町村の合併によって新たなスタートを切ったところであり、まだ1つの町としてアイデンティティは十分に確立されているとは言えません。「会津美里町住民」としての一体感を醸成し、「会津美里町」への住民の愛着を深めていくためには、地域ごとの個性や特徴を尊重しつつ、地域間の交流を促進し、新たな枠組みによるコミュニティ形成を図っていく必要があります。

また、若年層の流出、核家族化などの進展とともに、住民のライフスタイルや価値観が複雑多様化するなか、古くからの地域コミュニティや農村社会の特徴は次第に薄れ、コミュニティに対する考え方の希薄化、核となる人材の不足などにより地域における住民相互の交流や連帯感は弱まりつつあります。特に、新たな宅地造成などにより転入住民が多い地域では、住民同士の交流や意思疎通が円滑に行われないこともあり、地域住民同士の交流を深め、良好な地域コミュニティを育成していくことが求められます。

また、高齢化により一人暮らしの高齢者が増える傾向にあります。子育てを含めて高齢者などの支援を地域みんなで支える取り組みも求められます。

アイデンティティ  
自分が自分であるという独自性、主体性。地域におけるアイデンティティとは、他の地域とは異なった地域の特性、個性のこと。

### ( 2 ) 施策の基本方針

自治会などの地域における住民活動を支援し、良好な地域コミュニティを育成するとともに、地域間の交流を活発化し、「会津美里町住民」としての一体感の醸成や愛着づくりを進めます。

### (3) 施策内容

#### コミュニティの育成支援

地域住民相互の交流を促し連帯意識を高め、良好な地域コミュニティの形成を推進する自治会などの地域コミュニティ組織の確立と自主的な地域活動を支援します。

地域住民が地域活動の場として安全かつ快適に活用できる地域コミュニティ施設の整備・充実に支援します。

#### 町内地域間交流の推進

合併前の3町村において育まれてきた個性や特徴を尊重しつつ、町全体が1つになったイベントや催し物を開催するなど交流機会の充実に図り、相互の交流や理解を促進します。

#### 地域子育て・介護ネットワークの構築

子育て、介護に対する地域の役割を改めて見直し、子育てや介護に関して地域で助け合う仕組みづくりを支えるとともに、ボランティア団体の育成とネットワーク化などを図ります。

#### 山間地域のコミュニティ再編の検討

過疎化や高齢化が進む山間地域において、地域コミュニティが形成できるよう再編について検討します。

## 4 . 住民と行政とのパートナーシップの強化

### ( 1 ) 現状と課題

地方分権が進み、これからのまちづくりにおいては、町が自らの責任と選択のもとに、地域の個性や特徴に応じて、住民の声を反映したきめ細かな施策を展開していくことが今まで以上に重要になってきます。こうした施策展開を行うためには、住民と町がそれぞれ主体的な役割を發揮し、お互いに自立し、協力していくことが必要であり、パートナーシップに基づく協働まちづくりの推進や、ホームページや広報紙などにより、町政に関する情報のきめ細やかな発信とともに、住民からの意見の収集を図るところが求められます。

近年、NPO やボランティアなどの住民活動が少しずつ活発化してきていますが、人的、財政的基盤が脆弱であるなど活動環境の整備が不足しています。また、住民のボランティア活動への関心や参加意欲は高いものの具体的な参加に至っていないことが多く、行政や事業者、住民のなかでもボランティアなどの活動に対する理解が不足している状況も問題となっており、こうした住民活動に対する意識の啓発を図るとともに、活動に対する支援を行っていくことが必要とされています。

### ( 2 ) 施策の基本方針

住民と行政が役割と責任を確認しながら協働してまちづくりを進めていくために、協働まちづくりの仕組みを構築するとともに、情報の収集と発信、積極的な住民参加に向けた支援、ボランティア・NPOなどの活動の支援を行います。

### (3) 施策内容

#### 協働まちづくりの仕組みづくり

住民と行政の協働によるまちづくりを進めるための指針を明確にし、具体的な取り組みを実行していくための条例の制定を検討します。

審議会や委員会などへの公募委員の登用や住民ワークショップの開催、パブリックコメントを推進するなど、政策立案過程での住民参画の機会を充実します。

住民意向を的確に町政に反映するための地域審議会の設置、地域のまちづくりを支援するための基金造成等について検討します。

#### 情報の収集・発信

開かれた行政の推進に向けた情報公開を進めるとともに、行政懇談会等の開催など多様な機会を通して、情報の収集・発信に努めます。

電子自治体の構築を推進し、インターネットや携帯端末をはじめ多様なメディアを効果的に利用した情報提供機能の充実を進めます。

#### 広報誌の充実

広報紙やホームページなどによる広報活動を充実するとともに、役場や公共施設に町政情報コーナーを設置し、効率的な行政情報の提供を行います。

#### 積極的な住民参加に向けた支援

ボランティア・NPOなどの活動の推進や、町内会・まちづくり団体等の支援・育成に努めるとともに、活動拠点となる施設整備について検討します。

意識の高揚を図るためのイベントやセミナーなどを開催します。



## 5 . 自立した自治体経営の確立

### ( 1 ) 現状と課題

地方分権の進展により、各地方公共団体は自らの判断と責任のもとに地域の実情に沿った行政を実践していくことが期待されています。同時に、全国の地方自治体は過去に例を見ない財政難に直面しており、本町においても、長引く景気の低迷などの影響を受け、厳しい財政運営を強いられています。その一方で、本町は本庁舎と2つの分庁舎で行政運営を行っていますが、維持管理経費の増大、行政サービスの低下などが課題となっており、早急な対応も求められています。

これからの行政運営は、厳しい財政状況のなかで、ますます複雑化・多様化する住民ニーズに適切に対応していくことが求められており、中・長期的な財政状況を展望し、経費の節減合理化や自主財源の確保・拡充に努めるとともに、財政分析・評価手法を導入しながら、財源の重点配分に努め、計画的、効率的な財政運営予算や人材、施設などの限られた行政資源を適切に配分し、有効活用していくことが必要になります。また、課税の適正化や納税意識の高揚などによる財源確保に努めることも求められます。

行政ニーズは今後もますます複雑化・多様化するものと予想され、町単独で課題解決に取り組むだけではなく、福島県や周辺市町村や共通の課題を有する行政団体と一層の連携を強化し、効率的な行政運営を図っていく必要があります。

### ( 2 ) 施策の基本方針

地方分権の時代にふさわしい自立した自治体としての役割を果たすため、行政サービスの向上や行政職員の意識啓発、効率的で健全な行財政運営を推進します。

### (3) 施策内容

#### 効率的な行政運営

効率的な行政運営を戦略的かつ計画的に推進するため、機構改革計画を策定します。

公正な評価に基づく有効かつ効率的な行政活動を行うため、事務事業評価システムの導入を推進します。

事務事業の実施や施設の整備・管理運営にあたっては、PFI導入、民間委託の推進、指定管理者制度の活用などにより、民間の活力やノウハウを有効に活用します。

住民サービスの水準が低下することのないよう、事務事業量に応じた職員の適正配置と定員管理に努めます。

分庁舎方式にあわせて関係窓口の統合を図るとともに、IT活用を推進するなど行政窓口機能の充実を図ります。

#### 健全な財政運営

収納率の向上を始め、未利用財産の処分、工業団地及び住宅団地の早期売却に努めるとともに、その他税収向上のための諸施策を講じ、自主財源の確保に努めます。

事務事業の見直しを含めた経常経費の削減や、既存の施設等の有効活用を図りながら行財政の健全化に努めます。

費用対効果を踏まえた財源の重点的・効率的な配分に努め、財政構造の健全化を推進します。行政サービスの費用負担区分を明確にし、行政サービスと負担の適正化に努めます。

#### 職員意識の改革

職員研修を充実するとともに、職員による自主的な学習・研究活動を促進し、職員の意識改革や職員提案制度の確立など政策形成能力、接客サービス力の向上に努めます。

#### 広域行政の推進

周辺市町村との連携を図り、広域事業の効率的な運営と業務内容の充実を図ります。

観光、交通、防災、医療などあらゆる分野において、既存の枠組みに捉われない新たな広域連携を推進します。

#### 事務事業評価システム

行政が行う施策や事務事業について、住民の視点に立って住民の便益あるいは満足度がどれだけ向上したかという観点から、費用対効果も精査しながら、できる限り客観的にわかりやすく、その有効性や効率性を評価するものであり、その評価結果を今後の予算編成や企画立案等に生かすことにより、効果的で効率的な行財政運営をめざすもの。

#### PFI

「PFI (Private Finance Initiative : プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)」とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法。